

平成21年6月30日(火)

担 当	職業安定局雇用政策課政策調整係 (担当・内線)課長 小川 誠 補佐 久野 聡 電話代表 5253-1111 (5734) 夜間直通 3502-6770
	職業安定局雇用保険課給付係 (担当・内線)課長 坂口 卓 補佐 澤口 浩司 電話代表 5253-1111 (5340) 夜間直通 3502-6771

## 非正規労働者の雇止め等の状況について

(6月報告:速報)

今回の集計結果は、全国の労働局及び公共職業安定所が、非正規労働者の雇止め等の状況について、事業所に対する任意の聞き取り等により把握した状況をまとめたものである。

なお、この報告は、労働局やハローワークの通常業務において入手し得た情報に基づき、可能な範囲で事業所に対して任意の聞き取りを行っているため、全ての離職事例やその詳細を把握できたものではない。特に、今後の雇止め等の予定として把握されたものについては、対象労働者が未定であること等により、現時点で把握が難しい項目があることにも留意が必要である。

### 1. 全国集計結果

派遣又は請負契約の期間満了、中途解除による雇用調整及び有期契約の非正規労働者の期間満了、解雇による雇用調整について、昨年10月から本年9月までに実施済み又は実施予定として、6月18日時点で把握できたものは、全国で3,716事業所、約22万3千人となっている。

なお、就業形態別の対象人数の割合をみると、「派遣」が61.6%、「契約(期間工等)」が22.2%、請負が7.8%等となっている。

#### 【集計結果】 3,716事業所 223,243人

(就業形態別の内訳)		(構成比)
派遣	137,482人	(61.6%)
契約(期間工等)	49,642人	(22.2%)
請負	17,326人	(7.8%)
その他	18,793人	(8.4%)

- ※ 6月報告分より、対象期間を本年6月末までから本年9月末までに拡大している。
- ※ 対象期間を本年6月末までとして集計した場合は**222,537人**となる。
- ※ 5月報告3,536事業所、216,408人以降に把握したものを累計したものである。
- ※ 「派遣」「請負」には、派遣元事業所、請負事業所において正社員として雇用されているものを含む。

## 2. 就業形態別・産業別の全国集計結果

派遣 137,482 人 (人)

	合計	製造業	運輸業	卸・小売業	その他
期間満了	66,939	64,379	446	144	1,970
中途解除	60,975	60,332	297	56	290
不明	9,568	9,453	89	16	10

契約(期間工等) 49,642 人

	合計	製造業	運輸業	卸・小売業	その他
期間満了	38,838	36,293	106	149	2,290
解雇	9,260	7,130	674	809	647
不明	1,544	1,159	2	157	226

請負 17,326 人

	合計	製造業	運輸業	卸・小売業	その他
期間満了	7,032	6,523	33	3	473
中途解除	8,860	7,874	39	0	947
不明	1,434	1,340	0	0	94

その他 18,793 人

	合計	製造業	運輸業	卸・小売業	その他
期間満了	6,249	4,177	294	631	1,147
解雇	11,225	5,905	345	3,342	1,633
不明	1,319	863	141	16	299

## 3. 月別の雇止め等の状況

単月で把握された雇止め等をみると、昨年10月から本年6月までに実施済み又は実施予定のものが201,717人(90.4%)であった。(人)

合計	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	(参考) 複数月の 雇止め等
223,243	5,408	15,552	48,739	35,620	26,387	46,876	12,124	6,145	4,866	206	165	208	20,947
(6,835増)	(1増)	(増減なし)	(13増)	(34増)	(125増)	(564増)	(564増)	(2,013増)	(2,728増)	-	-	-	(214増)
	2.7%	7.7%	24.1%	17.6%	13.0%	23.2%	6.0%	3.0%	2.4%	0.1%	0.1%	0.1%	

※ 割合は単月で実施される数値の合計を100%としたもの。

※ ( ) 内は、前月から新たに把握されたものや、複数月にまたがる雇用調整について実施が確定したものなどによる増減分を示す。

## 4. 住居の状況

住居の状況については、昨年10月から本年6月までに実施済み又は実施予定の201,717人のうち、120,812人について判明し、うち喪失者は3,356人で喪失者割合は2.8%であった。

	合計	派遣	契約	請負	その他
住居喪失状況判明者数	120,812	66,628	31,485	10,397	12,302
うち喪失者数	3,356	1,980	903	460	13
(喪失者割合、%)	2.8	3.0	2.9	4.4	0.1

## 5. 雇用保険加入状況

雇用保険加入状況については、全体（223,243人）のうち、197,584人について判明し、うち加入者数は195,066人で、加入割合は98.7%であった。

なお、雇用保険の受給については、離職者が公共職業安定所における受給資格に関する手続きを行った上で、受給要件を満たす者が給付を受けることとなる。

(単位：人、%)

	合計	派遣	契約	請負	その他
雇用保険加入状況判明者数	197,584	116,461	48,248	14,772	18,103
うち加入者数	195,066	115,739	48,099	14,616	16,612
(加入者数割合、%)	98.7	99.4	99.7	98.9	91.8

5月報告時点で雇用調整を実施済み又は実施予定とされた者（216,408人）のうち、別途の把握を行った98,239人について雇用保険の受給状況、再就職状況に関する個人ベースの集計を行った。

### 【雇用保険の受給状況】

集計総数98,239人のうち、離職者数は96,521人、受給資格決定者数は69,258人（離職者数の71.8%）であった。

また、被保険者であった期間等から、離職者96,521人のうち86,377人（89.5%）が受給資格ありと推定される。

(単位：人、%)

	合計	派遣	契約	請負	その他
集計総数	98,239	51,406	37,724	5,522	3,587
うち離職者数	96,521	50,307	37,245	5,402	3,567
うち受給資格決定者数 (離職者数に対する割合)	69,258 71.8%	35,572 70.7%	26,769 71.9%	4,208 77.9%	2,709 75.9%

(単位：人、%)

	合計	派遣	契約	請負	その他
離職者のうち受給資格ありと推定 (離職者数に対する割合)	86,377 89.5%	45,591 90.6%	32,360 86.9%	4,949 91.6%	3,477 97.5%

※ 離職者について被保険者であった期間を確認し、会社都合で離職した者は原則離職前1年に6月以上、会社都合以外で離職した者は離職前2年に12月以上の者について受給資格ありと推定。

### 【再就職状況】

離職者96,521人のうち、30,325人（31.4%）が再就職している。

(単位：人、%)

	合計	派遣	契約	請負	その他
集計総数	98,239	51,406	37,724	5,522	3,587
うち離職者数	96,521	50,307	37,245	5,402	3,567
うち就職者数 (離職者数に対する割合)	30,325 31.4%	17,056 33.9%	10,681 28.7%	1,569 29.0%	1,019 28.6%

※ 雇止め等により、一旦雇用保険の被保険者でなくなった労働者が、再度、被保険者となった数を就職者数として集計している。例外的に、受給資格者については、自営となった場合も就職者数として集計している。

1月報告までの再就職等状況は、事業主から把握した状況をまとめたものであり、再就職と派遣元事業所等における雇用継続を合算した数値であるため、2月報告以降とは接続しない。

## 6. 都道府県別集計結果（就業形態別）

		合計		派遣		契約（期間工等）		請負		その他	
		人数	事業所数	人数	事業所数	人数	事業所数	人数	事業所数	人数	事業所数
1	北海道	4,114	84	1,698	25	1,067	39	162	2	1,187	24
2	青森	3,117	54	1,657	37	605	15	640	3	215	12
3	岩手	4,609	118	3,060	78	1,054	28	123	4	372	28
4	宮城	5,111	148	3,953	106	334	19	463	8	361	36
5	秋田	3,443	130	1,843	54	958	60	27	2	615	37
6	山形	5,619	116	4,624	83	713	31	133	2	149	16
7	福島	7,129	196	4,619	109	1,174	58	440	11	896	53
8	茨城	4,747	66	2,745	47	778	17	883	7	341	5
9	栃木	5,765	74	2,977	46	1,581	25	1,019	9	188	8
10	群馬	4,468	81	2,444	51	1,763	15	82	2	179	19
11	埼玉	5,022	61	2,852	44	1,641	7	248	5	281	14
12	千葉	3,130	80	2,093	57	478	22	316	4	243	9
13	東京	7,845	111	535	20	3,747	57	3	1	3,560	42
14	神奈川	7,492	100	5,276	57	1,540	28	98	5	578	35
15	新潟	3,485	82	2,244	40	809	24	109	6	323	24
16	富山	4,377	60	3,424	49	778	16	48	4	127	7
17	石川	2,834	68	1,690	44	1,020	24	35	2	89	11
18	福井	2,567	32	2,286	27	83	4	138	5	60	1
19	山梨	3,540	59	2,037	43	1,097	17	195	5	211	15
20	長野	10,046	240	7,375	171	1,101	47	786	11	784	47
21	岐阜	7,154	89	5,553	63	683	15	469	3	449	26
22	静岡	9,263	135	6,139	95	1,461	17	642	17	1,021	28
23	愛知	37,059	126	20,911	91	11,835	28	3,101	14	1,212	25
24	三重	8,653	84	5,475	68	2,829	16	262	6	87	10
25	滋賀	5,828	46	3,368	30	447	9	1,405	3	608	8
26	京都	2,948	109	2,081	90	541	7	0	0	326	12
27	大阪	4,370	79	1,637	33	2,061	37	190	3	482	27
28	兵庫	4,129	90	3,457	74	275	17	255	5	142	9
29	奈良	1,669	106	997	66	215	23	23	2	434	26
30	和歌山	786	65	469	28	47	11	9	1	261	28
31	鳥取	2,363	93	1,839	45	195	11	40	1	289	53
32	島根	2,130	47	1,057	30	394	16	503	4	176	8
33	岡山	4,248	105	3,301	69	724	22	9	1	214	25
34	広島	5,755	74	4,421	66	1,089	18	146	3	99	8
35	山口	3,961	43	3,269	38	395	5	152	2	145	8
36	徳島	1,619	28	1,075	18	132	4	318	3	94	8
37	香川	875	29	670	17	175	16	0	0	30	2
38	愛媛	1,205	26	959	19	207	6	0	0	39	1
39	高知	577	22	152	11	352	11	65	1	8	2
40	福岡	4,061	70	2,471	53	506	14	766	2	318	8
41	佐賀	2,099	41	1,459	32	315	7	242	3	83	4
42	長崎	1,519	24	934	13	181	4	105	3	299	9
43	熊本	3,331	52	1,865	37	1,278	19	51	2	137	8
44	大分	4,375	65	1,514	36	548	8	1,809	11	504	15
45	宮崎	2,730	57	1,565	44	336	11	606	2	223	13
46	鹿児島	1,995	43	1,367	30	72	5	210	6	346	12
47	沖縄	81	8	45	1	28	4	0	0	8	4
		223,243	3,716	137,482	2,385	49,642	914	17,326	196	18,793	830

※ 同一事業所で複数の就業形態の者を雇止め等している事例が含まれるため、都道府県の合計の事業所数と、就業形態別の事業所数を合計した数は一致しない。

-----  
 <正社員の離職（予定）状況について>

昨年10月から本年9月までの、原則100人以上の離職事例について、正社員の状況をまとめたところ、6月18日時点で、35,261人であった。

【6月正社員離職者数 合計：35,261人 製造業：17,604人 運輸業：1,082人 卸・小売業：5,238人 その他：11,337人】